



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成



いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント (10 月 26 日)

＊現状のマーケットは強気見通しと弱気見通しが交錯しています。弱気派は、「AI ブームの終焉」&「金融不安の台頭⇒金融ショックの到来」推しで、強気派は、「AI ブームの継続」&「金融ショックの否定」を掲げます。

＊先週の株式市場は AI・半導体関連の下落が継続 (PHP の脆弱性も問題)、SOX 指数が 3.2%、FANG 指数が 2.0%、ナスダック総合指数が 0.79%下落しました。国内においても日経平均株価が 4.0%、日経半導体株指数が 7.0%下落しています。半面、NY ダウが 0.4%、ラッセル 2000 指数が 2.0%、S&P 小型株指数が 1.71%上昇しました。国内においても TOPIX の下落率は 2.59%に留まり、NT 倍率は 15.8 倍まで低下しています。リバーサル傾向を強めましたが、景気敏感株へのローテーションというよりも、単なるリスクオフが加速したに過ぎません (米 10 年債利回りは 4.99%に、国内 10 年債利回りは 2.80%まで低下)。コアウィーブ・ショックの余韻が残る中、注目を集めたメタの決算⇒2026 年 12 月期の設備投資見通しの下限を、従来の 1300 億ドルから 1350 億ドル (21 兆 2000 億円) に引き上げました。また、フリーキャッシュフローは 7 月～9 月期に 21 億ドルの赤字と上場以来、初めての赤字に転落しました。メタ株は決算発表後 7.44%下落しました。ハイパースケーラー各社は、フリーキャッシュフローが赤字になっても、巨額な先行投資を続ける構えを見せています。ハイパースケーラー 5 社の 2027 年の投資計画は、現状では 1 兆 2000 億ドル (約 189 兆円) で、今後さらに増加する可能性が高いと思われます。マーケットは従来から懸念している「巨額投資が将来の収益につながるのか?」に加え、「金利上昇に伴う資金調達難や信用不安」を意識しています。

＊先週はリスクオフ加速に伴い、米国、ドイツ、日本等の主要国の長期金利は低下しましたが、フランスにおいては金利上昇です⇒フランス 10 年債利回りは、16 日の 4.781%から 23 日の 5.032%に上昇しました (ドイツ債とのスプレッドは 1.675%に拡大)。フランスでは 17 日の大規模デモ (55 万人が参加、物価高対策や教育環境の改善を求める⇒一部で暴徒化、商店が襲撃され略奪された) に続き、24 日にも 41 万人が参加する大規模デモが行われました (一部が暴徒化、約 1000 人が拘束された)。そもそもフランス国債の利回り上昇の背景は機能不全の様相を呈する政治状況です。与党は議会で半数に満たず、27 年予算成立の見込みが立っていません (政府の歳出抑制策が野党の抵抗にあっている)。ムーディーズは 23 日、フランス国債の格付けを据え置きましたが (「Aa3」)、その前提は、「財政赤字を削減する 27 年予算の成立」と「今後数か月での金利や社会的緊張の緩和」であり、近い将来の格下げの可能性が高いと言えます。財政不安があるイタリア、ギリシャ等へ金利上昇が波及する可能性もあり、当面はフランス発の金融不安が高まる状況にあります。とはいえ、現状の金利上昇は、2027 年 4 月～5 月に実施される大統領選挙の結果を織り込む動きでもあり、5%超の状態が継続するとは思えません (極右政党の国民連合 (RN) のマリーヌ・ルペン候補が最有力)。

＊「AI ブームの終焉」&「金融不安の台頭⇒金融ショックの到来」という弱気の声が高まる状況にあります。しかし、「AI ブームの継続」を支持します。AI 開発は、まだまだ緒に就いたばかりで、今後も進化に向けた投資は加速していきます (米中覇権争いとも絡み、弊害はあるが、進化 (投資の加速) を止めるわけにはいかない)。ハイパースケーラーは金利上昇にめげず、当面のフリーキャッシュフロー赤字を容認、巨額の先行投資を継続すると考えられます (2027 年の 1 兆 2000 億ドルはさらに増大)。ハイパースケーラー各社の CEO が指摘する「本当のリスクは過剰投資ではなく、投資不足だ」が真実であると思います。そして、「金融不安の台頭から金融ショックの到来」を否定します。なぜならば、金融ショックは、リセッション時に発生するからです。現状はリセッションではありません。近い将来のリセッションの気配もありません。「AI ブームの終焉」&「金融不安の台頭から金融ショックの到来」を意識して下落しているのであれば、投資好機です。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商 号 等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会